

給与所得者の (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書兼 (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書兼 (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書 (この記載例は、令和3年分の年末調整において (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書兼 (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書』 (以下『控除申告書』) の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。)

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

令和3年分 給与所得者の (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書 兼 (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者 の名称 (氏名)		〇〇株式会社		(フリガナ) あなただの氏名		国税 太郎		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××	
給与の支払者 の法人番号		〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		あなたの住所 又は居所		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××	
給与の支払者 の所在地 (住所)		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××		〇〇市△△町×××××	

年末調整の際、次のとおり (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除を受けたので、申告します。

項	目	⑤ 住宅のみ	⑥ 土地等のみ	⑦ 住宅及び土地等	増改築等に係る 借入金等の計算
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高 (内、連帯債務による借入金の額)	①	円	円	円	円
住宅借入金等の年末残高 (①のうち単独債務の額 + ①のうち連帯債務の額 × (連帯債務割合))	②	円	円	円	円
②と証明事項の取得対価の額又は 増改築等の費用の額の いずれか少ない方の金額	③	円	円	円	円
③ × 「居住用割合」	④	円	円	円	円
住宅借入金等の年末残高等 (④の欄の合計額)	⑤	円	円	円	円
特定増改築等の費用の額 (注2)	⑥	円	円	円	円
特定増改築等の費用の額に係る 住宅借入金等の年末残高等 (⑥と⑦の少ない方) (注2)	⑦	円	円	円	円
(特定増改築等)	⑧	円	円	円	円
住宅借入金等特別控除額	⑨	円	円	円	円
(⑤ × 1%)	⑩	円	円	円	円

特定増改築等住宅借入金等特別
控除を受ける方が記入します。
二の説明を参考に記入します。
重復適用の特例)を受ける方は、
この説明を参考に記入します。

〇〇市△△町×××××
国税 太郎 様
令和3年 〇月 〇日
〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項) (令和2年中居住者用)

① 居住開始年月日	② 取得対価の額	③ 取得対価の額	④ 取得対価の額	⑤ 取得対価の額	⑥ 取得対価の額	⑦ 取得対価の額	⑧ 取得対価の額	⑨ 取得対価の額	⑩ 取得対価の額
令和3年 〇月 〇日	11,000,000 円	100.0 %	50.0 %	12,500,000 円	100.0 %	50.0 %	100.0 %	50.0 %	50.0 %
① 居住開始年月日	② 取得対価の額	③ 取得対価の額	④ 取得対価の額	⑤ 取得対価の額	⑥ 取得対価の額	⑦ 取得対価の額	⑧ 取得対価の額	⑨ 取得対価の額	⑩ 取得対価の額
年 月 日	円	%	%	円	%	%	%	%	%

(備考) 取得対価の額 (円) 200,000 円

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入 れ等をしている者 氏名	〇〇市△△町×××××	
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ	2 土地等のみ
住宅借入金等の金額	39,500,000 円	40,500,000 円
住宅借入金等の金額	39,500,000 円	40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和2年7月17日	令和2年7月17日
居住用客室の取得の対価等の額 又は増改築等に要した費用の額 (備考)	令和2年7月17日	令和2年7月17日
連帯債務者	国 税 春 子	

イ ①欄 には、2か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します (②の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と③、④又は⑤の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください)。
連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の「住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等 (一定の要件を満たすものに限ります) の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

本年の住宅借入金等の年末残高 × $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$

ロ 「③欄の④の居住用割合と⑥欄の④の居住用割合」又は「⑩欄の④の居住用割合と⑥欄の④の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合を⑥欄の④のかっこ内に記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第4位を切り上げて記入します (下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください)。

(算式)

i $\frac{\text{③の金額又は④の金額}}{\text{③の金額又は④の金額} + \text{⑥の金額}} \times \text{③又は④の割合} = \text{---}$
ii $\frac{\text{⑥の金額}}{\text{③の金額又は④の金額} + \text{⑥の金額}} \times \text{③の割合} = \text{---}$

ハ ⑥欄及び⑦欄は、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方が記入します。

ニ (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除の重復適用 (の特例) を受ける方は、『控除申告書』の重復適用1枚目及び重復適用2枚目の⑧欄の (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重復適用1枚目の⑨欄の (特例) を受ける場合の (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額に記入します。

ホ 「備考」欄の記入に当たっては次によりします。

- 1 災害によりその家を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- 2 ⑨欄の④のかっこ内の記入に当たり、上記ロの算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

証明事項の各欄は、令和2年分の申告に基づいて記載しています。